

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 本 洋 一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	東京5441-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	東京5441-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目15番11号) 清水建設株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区下町一丁目51番地) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 清水建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) (注) 千葉支店は、平成21年11月24日に下記の所在地に移転する予定である。 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 前第2四半期 連結累計期間	第108期 当第2四半期 連結累計期間	第107期 前第2四半期 連結会計期間	第108期 当第2四半期 連結会計期間	第107期
会計期間	(自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日)	(自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日)	(自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日)	(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)
売上高 (百万円)	802,925	708,555	437,356	381,978	1,887,572
経常利益 (百万円)	11,280	5,570	2,266	4,429	20,794
四半期（当期）純利益 (百万円)	5,210	2,048	415	3,018	6,290
純資産額 (百万円)	—	—	342,618	317,937	304,588
総資産額 (百万円)	—	—	1,913,258	1,794,080	1,987,536
1株当たり純資産額 (円)	—	—	427.34	395.56	375.56
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	6.63	2.61	0.53	3.85	8.01
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	6.63	2.60	0.52	3.83	8.00
自己資本比率 (%)	—	—	17.5	17.3	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△90,340	21,069	—	—	△90,645
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,862	△11,137	—	—	△9,470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,247	△9,573	—	—	117,430
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	—	—	135,158	229,777	228,295
従業員数 (人)	—	—	12,100	12,164	12,115

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	12,164 [2,960]
---------	----------------

（注）従業員数の〔 〕内は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載している。

（2）提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	9,127 [2,128]
---------	---------------

（注）従業員数の〔 〕内は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均人員を外書きで記載している。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1【生産、受注及び販売の状況】

連結会社が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では、「生産」を定義することが困難であり、また、子会社が営んでいる事業には、「受注」生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

また、連結会社の主な事業である建設事業では、請負形態をとっているため、「販売」という概念には適合しないため、販売実績を示すことはできない。

このため、「生産、受注及び販売の状況」については、記載可能な項目を「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注(契約)高及び売上高の状況

(1) 受注(契約)高、売上高、繰越高

期別	種類別	期首 繰越高 (百万円)	期中 受注(契約)高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰越高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	建設事業					
	建築工事	1,361,730	567,104	1,928,834	594,280	1,334,553
	土木工事	508,041	110,552	618,594	72,160	546,433
	計	1,869,771	677,657	2,547,428	666,441	1,880,987
	附帯事業	49,495	49,004	98,499	48,789	49,710
	合計	1,919,266	726,661	2,645,928	715,230	1,930,697
当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	建設事業					
	建築工事	1,027,374	380,054	1,407,429	539,517	867,911
	土木工事	481,959	104,486	586,445	114,863	471,581
	計	1,509,333	484,541	1,993,874	654,381	1,339,493
	附帯事業	39,295	8,216	47,511	10,329	37,182
	合計	1,548,629	492,757	2,041,386	664,711	1,376,675
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設事業					
	建築工事	1,361,730	1,033,908	2,395,638	1,368,263	1,027,374
	土木工事	508,041	230,272	738,313	256,354	481,959
	計	1,869,771	1,264,180	3,133,951	1,624,617	1,509,333
	附帯事業	49,495	58,228	107,723	68,428	39,295
	合計	1,919,266	1,322,408	3,241,675	1,693,046	1,548,629

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注(契約)高にその増減額を含む。したがって期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越高は、(期首繰越高＋期中受注(契約)高－期中売上高)である。

3 附帯事業は、投資開発事業及びエンジニアリング事業等である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	建築工事	16,164	550,939	567,104
	土木工事	54,750	55,802	110,552
	合計	70,915	606,742	677,657
当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	建築工事	26,125	353,929	380,054
	土木工事	44,776	59,710	104,486
	合計	70,901	413,639	484,541
前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	建築工事	12,629	264,985	277,614
	土木工事	27,645	30,598	58,244
	合計	40,275	295,583	335,858
当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	建築工事	23,554	207,538	231,092
	土木工事	21,510	23,768	45,279
	合計	45,065	231,306	276,372

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	建築工事	36,654	557,626	594,280
	土木工事	24,891	47,269	72,160
	合計	61,545	604,896	666,441
当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	建築工事	31,561	507,956	539,517
	土木工事	57,589	57,274	114,863
	合計	89,150	565,230	654,381
前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	建築工事	31,733	296,665	328,399
	土木工事	11,593	27,473	39,067
	合計	43,326	324,139	367,466
当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	建築工事	15,062	266,655	281,718
	土木工事	33,830	35,854	69,684
	合計	48,893	302,510	351,403

(4) 繰越工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	建築工事	122,704	1,211,848	1,334,553
	土木工事	333,795	212,638	546,433
	合計	456,500	1,424,486	1,880,987
当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	建築工事	112,465	755,446	867,911
	土木工事	298,568	173,012	471,581
	合計	411,034	928,459	1,339,493

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①業績等の概要

当第2四半期連結会計期間は、昨年来の世界経済の急速な後退を背景に、企業収益が著しく悪化するなど、景気は極めて厳しい局面が続いた。

建設業界においては、住宅・不動産市場の低迷、企業の設備投資の縮小に歯止めがかからない中、官公庁工事も引き続き低水準で推移し、業界全体の受注高は、前年同期を大幅に下回った。こうした市場の急速な縮小により、受注競争はさらに熾烈化し、経営環境は一段と厳しさを増した。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ12.7%減少し3,819億円となった。利益については、開発事業等総利益が減少したものの、完成工事総利益が増加したことなどにより、経常利益は前年同四半期連結会計期間に比べ95.5%増加し44億円となった。また、四半期純利益は前年同四半期連結会計期間に比べ26億円増加し30億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

（建設事業）

受注高は、前年同四半期連結会計期間に比べ23.2%減少し2,793億円となった。完成工事高は、前年同四半期連結会計期間に比べ6.2%減少し3,754億円となった。営業利益は、工事採算の改善による完成工事総利益の増加などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ91億円増加し83億円となった。

（開発事業）

売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ66.2%減少し67億円となった。営業利益は、当社の大型投資開発プロジェクトの売上利益の減少に加え、たな卸不動産の簿価切下げを行ったことなどにより、前年同四半期連結会計期間に比べ66億円悪化し33億円の損失となった。

（その他の事業）

主として建設事業、開発事業に附帯関連する事業活動を展開しており、売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ27.7%減少し282億円となった。営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ12.3%減少し13億円となった。

②財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、有形固定資産や投資有価証券などが増加したが、受取手形・完成工事未収入金等や未成工事支出金などの減少により、前連結会計年度末に比べ1,934億円減少し1兆7,940億円となった。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形・工事未払金等や未成工事受入金などの減少により、前連結会計年度末に比べ2,068億円減少し1兆4,761億円となった。

なお、連結有利子負債の残高は4,846億円となり、前連結会計年度末に比べ67億円の減少となった。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、その他有価証券評価差額金などの増加により、前連結会計年度末に比べ133億円増加し3,179億円となった。また自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加し17.3%となった。

③経営成績の分析

(売上高)

当第2四半期連結会計期間の売上高は3,819億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ12.7%減少した。このうち完成工事高は3,664億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ7.3%減少した。また、開発事業及びその他の事業の合計である開発事業等売上高は155億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ62.9%減少した。

(売上総利益)

当第2四半期連結会計期間の売上総利益は219億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ6.5%増加した。このうち、完成工事総利益は240億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ54.9%増加した。また、開発事業等総利益は20億円の損失となり、前年同四半期連結会計期間に比べ71億円悪化した。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は160億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ6.0%減少した。このうち、人件費は78億円、物件費は81億円である。

(営業利益)

この結果、当第2四半期連結会計期間の営業利益は58億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ66.6%増加した。また、当第2四半期連結会計期間の売上高営業利益率は1.5%となった。

(営業外損益)

当第2四半期連結会計期間の営業外収益は10億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ21.9%減少した。また、営業外費用は25億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ3.7%減少した。このうち、金融収支は11億円の支払超過となり、前年同四半期連結会計期間に比べ3億円悪化した。

(経常利益)

この結果、当第2四半期連結会計期間の経常利益は44億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ95.5%増加した。また、当第2四半期連結会計期間の売上高経常利益率は1.2%となった。

(特別損益)

当第2四半期連結会計期間の特別利益は12億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ10億円増加した。また、当第2四半期連結会計期間の特別損失は1億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ9億円減少した。

(四半期純利益)

この結果、当第2四半期連結会計期間の四半期純利益は30億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ26億円増加した。また、当四半期連結会計期間の売上高四半期純利益率は0.8%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金は210億円増加したが、投資活動により111億円資金が減少し、財務活動により95億円の資金を使用した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ14億円増加し、2,297億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益50億円の計上や、売上債権の減少などにより210億円の資金増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸事業用資産の取得などにより111億円の資金減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより95億円の資金減少となった。

また、当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、仕入債務の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが444億円の資金減少となったことなどから、第1四半期連結会計期間末に比べ514億円の資金減少となった。なお、前年同四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により936億円の資金が減少し、財務活動により682億円の資金が増加したことなどから、283億円の資金減少となっている。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、17億円である。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定の ない株式であり、単元 株式数は1,000株であ る。
計	788,514,613	788,514,613	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	788,514,613	—	74,365	—	43,143

(5) 【大株主の状況】

(平成21年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清水地所株式会社	東京都中央区京橋二丁目18番4号	60,129	7.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	44,078	5.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41,367	5.25
社会福祉法人清水基金	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	38,100	4.83
清水建設持株会	東京都港区芝浦一丁目2番3号	19,950	2.53
財団法人住宅総合研究財団	東京都世田谷区船橋四丁目29番8号	17,420	2.21
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	16,197	2.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,055	1.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,393	1.44
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,564	1.34
計	—	273,256	34.65

(注) 社会福祉法人清水基金とは、元社長故清水康雄の遺志により、当社株式を基本財産とし、その配当金を心身障害者施設に寄付することを目的として設立された法人である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成21年 9 月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,182,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,498,000	782,497	同上
単元未満株式	普通株式 3,834,613	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	—	—
総株主の議決権	—	782,497	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

(平成21年 9 月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	2,182,000	—	2,182,000	0.28
計	—	2,182,000	—	2,182,000	0.28

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高(円)	474	482	445	423	403	387
最低(円)	398	418	390	356	367	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後，当四半期報告書の提出日までにおいて，役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	190,777	193,295
受取手形・完成工事未収入金等	400,271	568,983
有価証券	39,000	35,000
未成工事支出金	※1 452,822	520,025
たな卸不動産	※2 60,256	※2 71,168
PFI事業等たな卸資産	※3 80,625	※3 65,471
その他	97,566	126,305
貸倒引当金	△2,311	△2,754
流動資産合計	1,319,009	1,577,494
固定資産		
有形固定資産	229,867	184,726
無形固定資産	4,242	2,851
投資その他の資産		
投資有価証券	224,975	200,134
その他	24,324	29,510
貸倒引当金	△8,338	△7,180
投資その他の資産計	240,961	222,463
固定資産合計	475,071	410,042
資産合計	1,794,080	1,987,536
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	340,396	464,357
短期借入金	209,669	196,668
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	19,069	18,990
未成工事受入金	405,538	477,061
完成工事補償引当金	3,096	3,262
工事損失引当金	42,361	42,302
その他	91,655	100,446
流動負債合計	1,111,787	1,303,089
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	126,222	145,012
プロジェクトファイナンス借入金	29,699	30,717
退職給付引当金	55,973	56,350
関連事業損失引当金	3,008	3,093
その他	49,451	44,683
固定負債合計	364,355	379,858
負債合計	1,476,143	1,682,948

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,168	43,170
利益剰余金	141,899	142,597
自己株式	△1,521	△1,515
株主資本合計	257,911	258,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,973	20,019
繰延ヘッジ損益	△136	16
土地再評価差額金	19,677	19,683
為替換算調整勘定	△2,909	△3,514
評価・換算差額等合計	52,605	36,204
少数株主持分	7,420	9,766
純資産合計	317,937	304,588
負債純資産合計	1,794,080	1,987,536

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	※1 709,178	※1 673,831
開発事業等売上高	93,746	34,724
売上高合計	802,925	708,555
売上原価		
完成工事原価	676,612	635,187
開発事業等売上原価	82,074	34,229
売上原価合計	758,687	669,417
売上総利益		
完成工事総利益	32,565	38,643
開発事業等総利益	11,672	494
売上総利益合計	44,238	39,138
販売費及び一般管理費	※2 33,424	※2 34,016
営業利益	10,814	5,121
営業外収益		
受取利息	586	544
受取配当金	2,176	1,709
その他	2,140	2,528
営業外収益合計	4,903	4,782
営業外費用		
支払利息	2,212	2,974
その他	2,224	1,358
営業外費用合計	4,437	4,333
経常利益	11,280	5,570
特別利益		
前期損益修正益	138	—
固定資産売却益	60	590
特別利益合計	198	590
特別損失		
固定資産売却損	—	31
投資有価証券評価損	982	1,060
その他	81	—
特別損失合計	1,064	1,091
税金等調整前四半期純利益	10,414	5,069
法人税等	5,125	3,351
少数株主利益又は少数株主損失(△)	79	△330
四半期純利益	5,210	2,048

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	※1 395,366	※1 366,411
開発事業等売上高	41,989	15,567
売上高合計	437,356	381,978
売上原価		
完成工事原価	379,838	342,353
開発事業等売上原価	36,884	17,651
売上原価合計	416,723	360,004
売上総利益		
完成工事総利益	15,527	24,057
開発事業等総利益又は開発事業等総損失(△)	5,104	△2,084
売上総利益合計	20,632	21,973
販売費及び一般管理費	※2 17,092	※2 16,073
営業利益	3,540	5,899
営業外収益		
受取利息	259	258
受取配当金	87	63
受取保険金	357	—
その他	639	730
営業外収益合計	1,345	1,051
営業外費用		
支払利息	1,140	1,463
為替差損	530	—
その他	948	1,058
営業外費用合計	2,618	2,521
経常利益	2,266	4,429
特別利益		
前期損益修正益	138	706
固定資産売却益	60	588
特別利益合計	198	1,294
特別損失		
固定資産売却損	—	27
投資有価証券評価損	982	80
その他	81	—
特別損失合計	1,064	107
税金等調整前四半期純利益	1,400	5,616
法人税等	961	3,187
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24	△590
四半期純利益	415	3,018

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,414	5,069
減価償却費	5,646	5,009
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	690
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11,800	58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△443	△377
固定資産売却損益 (△は益)	68	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	982	1,060
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	△573
受取利息及び受取配当金	△2,763	△2,253
支払利息	2,212	2,974
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,090	150,194
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△93,908	66,176
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	4,280	△12,946
P F I 事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△15,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,418	△122,725
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	66,440	△71,518
その他	9,038	16,026
小計	△73,748	21,725
利息及び配当金の受取額	2,881	2,401
利息の支払額	△2,324	△3,023
法人税等の支払額	△17,149	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,340	21,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,183	△8,658
有形固定資産の売却による収入	327	85
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△211	△2,438
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	220	1,417
その他	△1,015	△1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,862	△11,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,435	6,938
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	35,000	—
長期借入れによる収入	18,055	17,500
長期借入金の返済による支出	△14,304	△30,121
プロジェクトファイナンス借入れによる収入	—	602
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	—	△1,540
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△2,754	△2,752
その他	△184	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,247	△9,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,211	1,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,167	1,482
現金及び現金同等物の期首残高	214,326	228,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,158	229,777

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 従来、完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事（一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 この変更により、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は26,752百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,676百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「固定資産売却損」は、前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」として表示していたが、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 「PFI事業等たな卸資産の増減額(△は増加)」は、前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている当該金額は1,251百万円である。
- 2 「プロジェクトファイナンス借入れによる収入」は、前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入れによる収入」に含めて表示していたが、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結累計期間の「長期借入れによる収入」に含まれている当該金額は2,155百万円である。
- 3 「プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出」は、前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含めて表示していたが、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結累計期間の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれている当該金額は△1,358百万円である。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 PFI事業を営む連結子会社の施設整備事業に係る支出金等について、前第2四半期連結会計期間においては「その他のたな卸資産」として表示していたが、当第2四半期連結会計期間では、「PFI事業等たな卸資産」として表示することとした。
- 2 PFI事業等を営む連結子会社が当該事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関から調達した借入金について、前第2四半期連結会計期間においては「短期借入金」及び「長期借入金」に含めて表示していたが、当第2四半期連結会計期間では、「1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金」及び「プロジェクトファイナンス借入金」として区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結会計期間末の「1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金」は2,556百万円、「プロジェクトファイナンス借入金」は28,900百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「受取保険金」は、前第2四半期連結会計期間において区分掲記していたが、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。なお、当第2四半期連結会計期間の「受取保険金」は、21百万円である。
- 2 「為替差損」は、前第2四半期連結会計期間において区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。なお、当第2四半期連結会計期間の「為替差損」は、51百万円である。
- 3 「固定資産売却損」は、前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」として表示していたが、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとした。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 完成工事補償引当金繰入額の算定方法	前連結会計年度決算において算定した、完成工事高に係る責任補修費用の実績率を使用して算定している。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、原則として、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	百万円		百万円
1 有形固定資産減価償却累計額	99,019	1 有形固定資産減価償却累計額	95,053
2 ※2 たな卸不動産の内訳		2 ※2 たな卸不動産の内訳	
	百万円		百万円
販売用不動産	32,526	販売用不動産	31,182
開発事業支出金	27,729	開発事業支出金	39,985
3 ※3 P F I 事業等たな卸資産の内訳		3 ※3 P F I 事業等たな卸資産の内訳	
	百万円		百万円
商品	800	商品	905
材料貯蔵品	312	材料貯蔵品	325
P F I 事業等支出金	79,512	P F I 事業等支出金	64,240
4 下記の関係会社等の借入金について保証を行っている。		4 下記の関係会社等の借入金について保証を行っている。	
	百万円		百万円
(株)幕張テクノガーデン	538	(株)幕張テクノガーデン	538
その他	2,795	その他	4,840
計	3,333	計	5,379
なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額である。		なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額である。	
5 ※1 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。			
損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額			
	百万円		
	34,759		

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
百万円	百万円
1 ※1 工事進行基準による完成工事高 270,001	1 ※1 工事進行基準による完成工事高 276,729
2 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は、次のとおりである。	2 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は、次のとおりである。
百万円	百万円
従業員給料手当 10,995	従業員給料手当 11,406
	貸倒引当金繰入額 1,614
3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成 に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調 整額は「法人税等」に含めて表示している。	3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成 に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調 整額は「法人税等」に含めて表示している。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
百万円	百万円
1 ※1 工事進行基準による完成工事高 135,108	1 ※1 工事進行基準による完成工事高 145,382
2 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は、次のとおりである。	2 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は、次のとおりである。
百万円	百万円
従業員給料手当 5,513	従業員給料手当 5,600
3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成 に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調 整額は「法人税等」に含めて表示している。	3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成 に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調 整額は「法人税等」に含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金預金勘定 135,158	現金預金勘定 190,777
有価証券勘定（譲渡性預金） —	有価証券勘定（譲渡性預金） 39,000
現金及び現金同等物 135,158	現金及び現金同等物 229,777

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 788,514千株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,517千株
- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。
- 4 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,752百万円	3円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	2,752百万円	3円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	395,366	19,701	22,287	437,356	—	437,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,962	294	16,763	22,019	(22,019)	—
計	400,328	19,996	39,050	459,375	(22,019)	437,356
営業利益又は営業損失(△)	△827	3,246	1,588	4,006	(466)	3,540

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	366,411	6,312	9,254	381,978	—	381,978
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,078	439	18,986	28,504	(28,504)	—
計	375,490	6,751	28,241	410,483	(28,504)	381,978
営業利益又は営業損失(△)	8,345	△3,364	1,393	6,374	(475)	5,899

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	709,178	52,951	40,795	802,925	—	802,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,577	388	27,727	38,692	(38,692)	—
計	719,756	53,339	68,522	841,618	(38,692)	802,925
営業利益	978	7,549	3,482	12,010	(1,196)	10,814

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	673,831	14,910	19,813	708,555	—	708,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,705	522	33,834	55,063	(55,063)	—
計	694,537	15,433	53,648	763,619	(55,063)	708,555
営業利益又は営業損失(△)	6,287	△2,172	3,052	7,167	(2,046)	5,121

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、金融他

3 会計処理の変更

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「開発事業」において932百万円減少している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、従来、完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事(一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

この変更により、「建設事業」において、売上高は26,928百万円増加し、営業利益は1,682百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）及び
 当第２四半期連結会計期間（自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）
 並びに
 前第２四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）及び
 当第２四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	53,616	4,864	58,480
II 連結売上高（百万円）			437,356
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.3	1.1	13.4

当第２四半期連結会計期間（自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

前第２四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	66,774	10,856	77,631
II 連結売上高（百万円）			802,925
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.3	1.4	9.7

当第２四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

- （注） 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………シンガポール、台湾、中国
 (2) その他の地域………米国、アラブ首長国連邦
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	118,301	177,130	58,829
合計	118,301	177,130	58,829

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 395.56円	1株当たり純資産額 375.56円

2 1株当たり四半期純利益等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 6.63円	1株当たり四半期純利益 2.61円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 6.63円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 2.60円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	5,210	2,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,210	2,048
期中平均株式数(千株)	785,438	785,001
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合 の持分法投資利益減少額)	△6	△9
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.53円	1株当たり四半期純利益	3.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0.52円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3.83円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	415	3,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	415	3,018
期中平均株式数(千株)	785,382	784,998
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合 の持分法投資利益減少額)	△6	△8
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

平成21年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………2,752百万円
- (2) 1株当たりの金額……………3円50銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。